

神奈川シニア連合

機関紙

あゆみ

2022年 9月12日(月) 第94号

■発行 行 神奈川県退職者連合
 ■発行責任者 東谷裕明
 ■連絡先 〒231-0023
 横浜市中区山下町 24-1 連合神奈川内

【TEL】045-211-1133 【FAX】045-201-8866 【E-mail】Senior@rengo.or.jp



第4回幹事会

第31回総会議案書作成など論議

神奈川シニア連合の2022年度・第4回幹事会は、9月7日(水)15時00分からフックピア横浜において開催し、①神奈川シニア連合の2023～2024年度役員推薦案などについて確認のうえ、②第31回総会議案書の作成などについて論議しました。

第4回幹事会は、小布施虎三幹事(JR連合)の開会・議長就任のあいさつで開始。池田シニア連合会長は「①台風11号、信越・東北地方で発生した線状降水帯による豪雨で被災された方々に

お見舞い申し上げる。②コロナ感染第7波は、ピークを越えたと言われているが、4回目のワクチン接種後も感染したとの報道もあり、基本的な予防対策を続けることが重要である。③参議院選挙後の国会は、3日で閉会。岸田首相は、ロシアの軍事侵攻、円安、物価高など政策課題が山積みする中、何ら解決策を示さなかつたが、国民の半数が反対している安倍元首相の国葬を9月27日に実施することを閣議決定している。国葬実施の理由の

正当性に疑問を持つ」とあいさつ。続いて東谷幹事局長から報告された第3回幹事会(7月6日)

介護問題の要求前進へ

連合神奈川の2023年度に向けた「政策・制度要求と提言」に神奈川シニア連合の介護問題の要求が取り上げられました。

◇福祉・社会保障政策

- 介護支援が必要になった場合の具体的な手続きについて住民の理解が進むよう、地域包括支援センターの認知度向上のための十分な情宣を行うこと。あわせて新たな介護の課題とされるダブルケアや、いわゆる「ヤングケアラー」・「若者ケアラー」に関する実態調査を行うとともに、支援が必要と考えられる方には行政から積極的に働きかける「プッシュ型」の支援に取り組むこと。なお、実態調査については今年1月に行われた厚生労働省の調査と同様な内容で調査結果を比較・検討ができるようにすること。
- 介護職場等の労働環境改善などによる離職防止対策を喫緊の課題とした人員の確保と人材の育成をはかるため、賃金を含めた抜本的な見直しを行うこと。また、新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者が発生した場合、サービスの提供自体が危ぶまれる現状にあるため、利用者はもちろん、職員も安心して働くことができる職場環境を構築すること。

以降の活動について承認した後、協議事項の①神奈川シニア連合2023～2024年度役員推薦案の組織強化等に向けた検討結果と第31回総会議案書への提起について。③第31回総会議案書(案)の作成と総会参加者全員の30周年記念パーティ(参加者一人2000円徴収)などについて。④ 視察研修旅行の参加者募集結果と旅費の納入について。⑤「神奈川シニア連合ボランティア基金」への送金などについて意思統一しました。

なお、議案書作成に伴う運営規則第14条(役員選出及び任期)の一部改正は、検討委員会で再論議とし、議案書に対する修正意見・提起は、9月28日までに事務局に届けることとしました。

自治体に提出

「医療・介護制度等の充実」等に関する要請書

神奈川シニア連合は、連合神奈川の協力を得て4月13日(水)に開催した第2回幹事会で決定した2022年度「医療・介護制度の充実等」に関する要請書を横浜市、川崎市(8月17日)、相模原市(8月23日)、神奈川県(9月5日)に提出しました。



横浜市へ要請書提出



川崎市へ要請書提出

池田会長は、各自治体への要請書提出にあたり「①神奈川シニア連合は、2014年から高齢者問題を中心に自治体へ要請書を提出している。②2025年の地域包括支援システム構築に向け

た状況や2040年問題では、介護従事者の大幅な不足などが問題となっている。本日提出する「医療・介護制度の充実等」に関する要請書の内容を含め、高齢者福祉の充実と諸施策の解決に向

け積極的な展開をお願いする」とあいさつ。そして、要請書を各自治体者に手交後、東谷事務局長から次の2点に絞る趣旨説明を行いました。

1. 地域包括支援システム構築について。
 2. 介護保険の改定について
- 高齢者になると認知症や介護の問題、病気、年金、行政手続きや各種支払い、買い物や食事の心配など、現代には考えられなかった様々な問題が日常的に発生する。2025年構築予定の地域包括支援システムのサービスマス整備の推進を要請する。

介護保険制度の2024年春の改定に向け、論議が始まっている。財務省の財政制度等審議会が5月にまとめた提言は、①「要介護1・2」を介護保険から切り離し地域支援事業(総合事業)へ移行する。②2024年度から介護保険の利用者負担を原則2割負担とする。③ケアマネジメンツの利用者負担を導入するなどである。

「フードバンクかながわ」さらなる発展を目指して

- 1、「フードバンクかながわ」は休眠預金活用助成事業により冷凍車(2t)、貸与用冷凍庫等を購入し、利用ニーズの高い冷凍食品の提供にチャレンジしています。
なお、冷凍食品の配送ライン確立までは、金沢倉庫で受け取り可能な団体への提供となっています。
- 2、新規個人賛助会員の募集が行われます。
(1)取り組み期間は、2022年10月~12月
(2)個人賛助会員の会費は、1,000円以上
※優遇税適用となり、所得税・住民税の一部が税額控除
(3)個人賛助会員として会費を振り込む場合は、神奈川シニア連合事務局(東谷)まで必ず連絡願います。

財務省の財政制度等審議会は、コストの削減と費用の効率化をめざすとしているが、高齢者への負担増と高齢者施設などの利用控えを目的としている。提言どおり制度改定されるとデイサービスに行く日数が減少し、認知症や身体機能の低下が進み家族の介護離職や老々介護が一層深刻に

なることが想定され、容認出来るものではない。自治体として財務省の財政制度等審議会が提言している介護保険制度の改定内容に反対するアクションを起こすことを要請する。
なお、要請書への回答は、本年度新たに要請した課題等について別途自治体から送付されることになっていきます。